

AOSSG 議長国となって

にしかわ いくお
ASBJ 委員長 西川 郁生

第2回 AOSSG（アジア・オセアニア会計基準設定主体グループ）会議が平成22年9月29日、30日に東京秋葉原コンベンションホールで開催された。この会議のホストは企業会計基準委員会（ASBJ）であったが、ASBJ 設立以来、最大の会議であり、国内の関係各団体には大変なご協力をいただき、心より感謝申し上げますところである。

さて、会議の様子は、会議開催を直接指揮した加藤副委員長と、準備期間を通じて献身的な努力をした関口専門研究員他の執筆に譲るとして、私は、ASBJ が今後約1年間、AOSSG の議長国になったことに関連して、簡単に記述しておきたい。



ASBJ委員長 西川 郁生氏

1 AOSSG 議長国

今回の会議の議事の冒頭において、私がAOSSGの議長に選任されたが、この立場は会議期間中のみでなく、AOSSG 会議が来年オーストラリアで開催されるまでの間は、日本が議長国ということになる。これは、AOSSG のMoUに基づくもので、オーストラリアはその間、副議長国である。議長国は、AOSSG の日常活動の運営の中心となり、副議長国は次回年次会議の開催準備を主に行うという分担が考えられる。

AOSSG 会議は大きなイベントであるが、日常活動はそれ以上に大切といえる。AOSSG の活動を考える上で、類似の組織としてよくいわれる欧州財務報告諮問グループ（EFRAG）との比較から始めたい。EFRAG は、欧州において国際財務報告基準（IFRS）をエンドースする際に、その手続の最初の段階である技術的な助言を欧州委員会（EC）に提供するというミッションを有している。これに加え、EFRAG は、国際会計基準審議会（IASB）の意見募集に応じて意見を発信し、IASB の活動に関連したプロアクティブな意見や研究に関する文書の公表を行っている。

AOSSG の場合、地域の市場が欧州のような

統合を予定されていることはないので、エンドースに関連する役割を担うことは考えられない。したがって、まず、意見発信やプロアクティブな活動が中心になる。

アジア・オセアニア地域からの意見発信の目指すところは何か。最近、特に欧州からIASBへの強い意見でIASBが方向性を変えるとといったケースが目立っている。アメリカも米国財務会計基準審議会（FASB）が共同プロジェクトを通じて影響力を発揮している。アジア・オセアニア地域では、経済の発展とIFRSのこれからの適用拡大を踏まえて、IASBに対し、欧米と対等の力関係を持つことが1つの目標になっている。その際の意見集約を行う場合は、AOSSG以外考えられない。参加国が多いこともあり、うまく質の高い意見が集約できれば、AOSSGには既に相当のパワーがあるものと思われる。

また、この地域は発展の度合いに大きなバラツキがあるため、発展途上の国や地域に向けた会計の教育啓蒙も活動に加えるべきという要望がある。

2 AOSSGのワーキング・グループ

現在10プロジェクトに対応して設置されたワーキング・グループ（WG）が活動中である。第1回会議開催前から活動していた金融商品、収益認識、公正価値測定、財務諸表の表示に、第1回会議において追加された保険契約、排出量取引、リース、連結、イスラム金融を加えた9つのプロジェクトと、第2回会議で追加された農業がある。

これらWGの意見発信は、IASBのコメント期限に間に合わせる必要があり、年次会議の開催時期とは別に意見発信の意思決定を行っていく必要がある。

設立間もないAOSSGは建設的かつレベルの

高い意見をIASBに対して発信することによって、その存在価値を示すことになるが、IASBのMoUプロジェクトが佳境にあるこの大切な時期に、重要な基準には必ずAOSSGとしての意見をまとめる努力をする必要がある。

これまでAOSSGの発する意見については、WGのリーダー国のまとめに依存することが多かったが、今後は、議長国がWGの早い段階から意見の方向性について確認し、最終的な意見発信の前には議長国とリーダー国の意見交換を行うこと等が考えられる。

地域において農業の重要性が高いことから、IAS第41号「農業」の見直しに対する要望は切実である。農業のWGの活動の出発点となるIAS第41号の一部改正試案は、マレーシアの努力で既に出来あがっており、今後、全般的な改正提案がまとめられる可能性がある。

3 情報の共有と広報

オーストラリアの努力により、AOSSGのウェブサイトが11月初頭から開始された。これにより、AOSSGの認知度が高まっていくものと期待している。コンテンツには、IASBに対するAOSSGのコメント、WGの活動状況などが含まれよう。

AOSSGにおいては、参加国間のコミュニケーションを円滑にすることが欠かせないが、コミュニケーションのベースとなる情報がウェブサイトを通じて広く参加国設定主体に共有されることが期待できる。

AOSSG参加国がアジア・オセアニアに幅広く拡散している中で、当面、各国のローカルメディアについては、各国設定主体が自身の活動の広報に合わせて、責任を持ってAOSSGの広報も行っていくことが考えられるが、地域外に向けた戦略的な広報など、AOSSG議長国が考

えなければならぬことも出てこよう。

また、IASB のサテライト・オフィスがアジア・オセアニア地域に設置されることが正式に IFRS 財団から広報されたときには、AOSSG 自身が両者の関係について、前向きなメッセージを届けることも考えられる。

4 議長諮問委員会とヴィジョン・ペーパー

議長諮問委員会の設置の経緯については、本誌 11 ページの Chairman's Voice において詳述した。そこでは、構成国をどこにするかが議論になったという記述があるが、第 2 回 AOSSG 会議後の 10 月に議長国と副議長国がビデオ会議を開き、そこで、議長諮問委員会は当面、ファウンダー国（日本、中国、韓国、オーストラリア、マレーシア、シンガポール）にインド、香港を加えた 8 つの国又は地域でスタートすることとした。インドはアジアの経済大国でもともと準備会合に参加を求められていた国であり、香港は活動への熱意のある地域ということができる。また、このメンバーで固定するというのではなく、例えば、発展途上国からも選ぶべきという意見が強くなれば、柔軟にメンバーの

追加をしていくことも考えられる。

AOSSG 会議において WG で迅速に対応できない事案について、議長諮問委員会が扱うべきといった意見が出たが、例えば、10 月に IASB から公表された発効日と移行方法に関する意見募集は、WG では扱えないので、議長諮問委員会の案件となるだろう。このほか、IASB の作業計画に関する意見などもこの委員会で扱うのが相応しい。

実際の議長諮問委員会は電話会議が多くなる可能性が高い。3 か月に 1 度くらいは開催していくことが考えられる。その前提として、議長・副議長国のビデオ会議は、さらに頻繁に月 1 回程度開き、雑多な案件を捌いていくこととした。

私は、今回の AOSSG 会議で議長に選任されたときのスピーチに、遅からず、AOSSG のヴィジョン・ペーパーを公表したい旨を含めた。これは、AOSSG の中長期戦略を明らかにするものであるが、約 1 年の任期の日本が独自の見解を公表するのではなく、いずれ順次議長国になる議長諮問委員会メンバーの意見を聞きながら、公表に向けて努力したいと思っているところである。